

再稼働阻止のためにも

福島第一原発震災問題を徹底追及すべき

二〇一一年三・一一から三年たったが、復興にはまだまだ多くの問題や課題が山積みです。そのなかでも、福島第一原発震災に関連することは全く進展していないどころか震災はまだ進行中―拡散しているといっても過言ではないでしょう。

岩手、宮城などの津波被災地もまだ多くの問題や困難を抱えているといっても、福島の抱えている問題は全くイコールにはできないでしょう。原発事故は自然災害と違う全くの人災であり、自分たちが作っておきながら実は全くコントロールできていないことが露呈しています。

福島第一原発周囲からの避難者は十四万人近くが、全く展望のない避難生活を送っています。

政府は被害をできるだけ少なく見せようとして、たらめな「除染」と数値によって、多くの人を「帰還」させようとしています。福島から出さない、そして戻れということが政府―県の大方針です。一方で、帰還困難地域とした一部では、わずかな賠償金で住民を放り出そうとしています。

福島第一の「収束作業」は、前進するどころか次から次と新たな問題が生み出されています。政府や東電がどんなにうまいことを言っても誰も信用することはいけません。作業は、何重もの下請け構造で

搾取された作業員（多くは地元の人たち）の過酷な被曝労働によってかろうじて行われています。そのなかで人為的ミスといわれる事故が多発しています。政府や東電は、現在進行中の原発災害や放射能被害をも作業員の責任にしようとしています。過酷な重労働であり、被曝労働であるため膨大に必要な作業員の確保が難しくなっています。

復興工事の本格化に加え、全国各地での公共事業の大バラマキ、オリンピックやリニア関連工事などで、建設労働者は枯渇してしまっています。政府は技能研修を口実とした外国人労働者の導入を言い出しました。福島第一の作業も外国人労働者に担わせることも視野にあるのではないのでしょうか。



安倍政権は今、原発の再稼働と核燃サイクルの推進を大々的に打ち上げました。今年夏にも再稼働するための準備が進められています。再稼働に反対していくことは私たちの将来のありかたを問うためにも、絶対に必要で大きな盛り上がりをつ

くりあげていく必要があります。そのためにも、福島で起きたこと、今起きていること、そして避難した十四万人にとどまらない何十万人の人たちが、将来の生活展望も与えられずに見捨てられようとしている現実を、真正面から見据えていくことが必要なことだと思えます。

原発再稼働を阻止するために最も必要なことは、やはり徹底的に福島第一にこだわり、このような災害をつくりだした、核―原発政策：原子力村のあり方を徹底的に打ちこわしていくことと、札幌で地方を黙らせながら、原発をつくり、事故がおれば切り捨てることによって成立している都市の繁栄という構図をも打ち壊していくことが求められているのではないのでしょうか。

安倍政権が原発と核燃サイクルにこだわるのは、日本の自立した軍事大国をめざそうという方向と結びついたものだということを無視できないでしょう。日本は世界でも有数のプルトニウム保有国であり、核兵器保有国以外で唯一再処理が認められている国です。世界の認識は、日本は潜在的な核兵器保有国だということです。この「地位」を保つためにも、原発を稼働する必要がある、高純度のプルトニウムを生み出す核燃サイクルをやめるわけにはいかないのです。さらに原発輸出を通じて核拡散を積極的に推し進めているのが安倍政権なのです。（佐々木）